

# 野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第17期(決算日2020年11月24日)

作成対象期間(2020年5月23日～2020年11月24日)

第17期末(2020年11月24日)	
基準価額	17,031円
純資産総額	4,625百万円
第17期	
騰落率	19.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当利回り株式に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

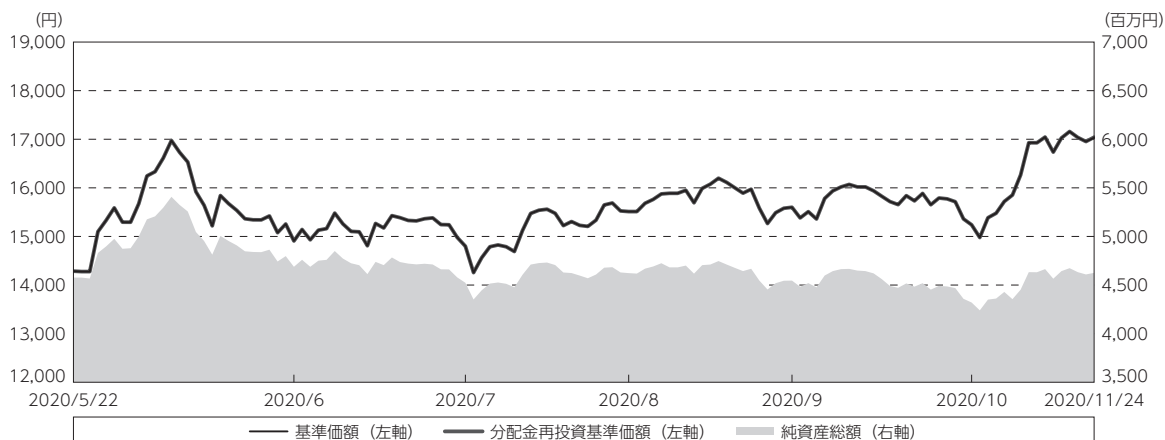


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年5月23日～2020年11月24日)



期首：14,286円

期末：17,031円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：19.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年5月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している日本の高配当株からのインカムゲイン
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)<sup>※1</sup>

※1 ファンドはコール・オプションの売却を行ないますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

- ・円/選定通貨<sup>※2</sup>の為替変動

※2 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年5月23日～2020年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 75	% 0.493	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.140)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.336)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.495	
期中の平均基準価額は、15,274円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

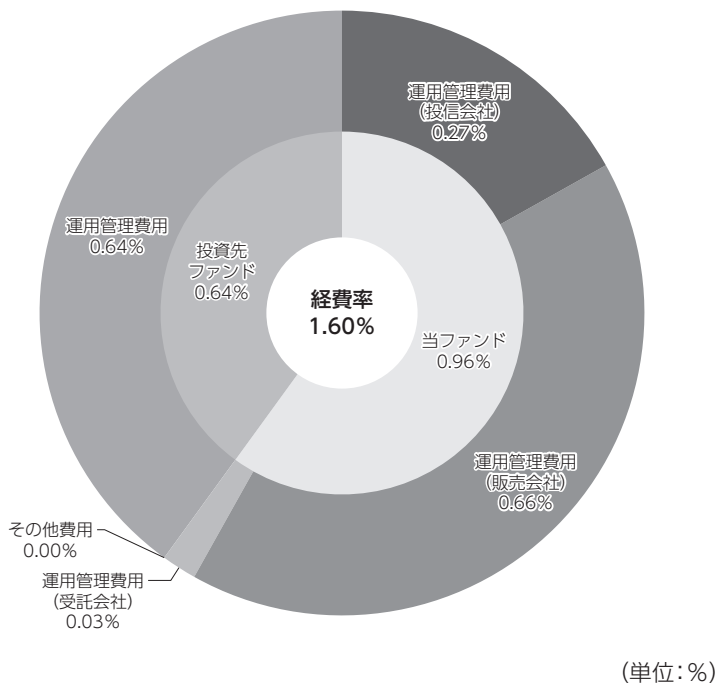
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.60%です。



経費率 (①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月24日～2020年11月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年11月24日 決算日	2016年11月22日 決算日	2017年11月22日 決算日	2018年11月22日 決算日	2019年11月22日 決算日	2020年11月24日 決算日
基準価額 (円)	20,454	16,856	22,001	18,797	19,959	17,031
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.5	30.6	△ 14.5	6.3	△ 14.6
純資産総額 (百万円)	37,095	22,722	14,444	8,947	7,375	4,625

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2020年5月23日～2020年11月24日)

**<日本の株式市場>**

当作成期における日本の株式市場の株価は上昇しました。

**(当作成期首～2020年8月中旬)**

- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下 落) 米国において新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどを受けて、世界的な感染再拡大への警戒感が高まったこと。
- (下 落) FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和の長期化を示唆したことにより日米金利差の縮小が意識され、為替市場で円高が進行したこと。
- (上 昇) FRBによる個別企業の社債購入の決定や、トランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが好感されたこと。
- (下 落) 米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや、円高進行を受けて企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動の正常化に対して期待が高まったこと。
- (上 昇) 4-6月期の企業決算において、多くの主要企業が前年同期比大幅減益ながら、市場の想定を上回ったこと。

**(2020年8月下旬～2020年10月下旬)**

- (下 落) 安倍首相による辞意の表明を受けて国内政治への先行き不透明感が高まったこと。
- (上 昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生などを受けて投資家心理が改善したこと。
- (下 落) 欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で量的緩和の強化が示唆されず円高傾向となったこと。
- (下 落) 米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補優勢の見方が広まったこと。
- (上 昇) 米与野党の追加経済対策協議に対する期待が高まったこと。
- (下 落) 米与野党の協議が難航したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発において米製薬大手企業による開発の一時中断が報道されたこと。
- (下 落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数が大幅に増加したことを受けて、欧州主要国における都市封鎖の動きが広まったこと。

**(2020年11月上旬～当作成期末)**

- (上 昇) 米大統領選におけるバイデン候補勝利の観測から米国政治への不透明感が若干後退したこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発進展により将来の経済活動が正常化すると期待が高まったこと。

## ＜為替レート＞

世界各国において、新型コロナウイルスの封じ込め措置の緩和や中央銀行による金融市場の安定化に向けた積極的な金融緩和策の導入などを受けて、経済回復への期待が高まるなか、多くの新興国通貨は、対円で上昇（円安）しました。

一方、ブラジルでは、新型コロナウイルス国内感染者数増加を巡り、経済活動を重視したボルソナロ政権の対応に批判が高まり、政治的混乱が継続したことや、ブラジル中央銀行の利上げに対する消極的な姿勢、景気刺激に向けた多額の支出による更なる財政悪化懸念などが嫌気されたことから、通貨は対円で前作成期末に近い水準に留まりました。

当作成期に通貨セレクトコースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



&lt;円/メキシコペソ レートの推移&gt;



※当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。  
※インドネシアルピアは100ルピアあたりの円価格を表示しています。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月23日～2020年11月24日)

### [野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

### [ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー] の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。</li> <li>・カバー率：純資産に対するオプションのポジション</li> <li>・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格</li> <li>・平均行使期間：権利行使日までの平均日数</li> <li>・配当利回り：組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出。（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）</li> <li>・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入</li> <li>・プレミアム（年率）については、組み入れたオプションの諸条件により、年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。</li> </ul>
組入比率	91.2%	
カバー率	9.7%	
平均行使価格	108.8%	
平均行使期間	7.4日	
配当利回り（年率）	2.9%	
プレミアム（年率）	0.1%	



主要投資対象である [ノムラ・マネーゾド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスド・ファンド] のポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、電気機器 12.0%、情報・通信業 8.7%、化学 8.6% となりました。

\*業種は東証 33 業種分類によります。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよび JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い 5 つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に円を売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。当作成期末時点ではブラジルレアル、インドネシアルピア、南アフリカランド、インドルピー、メキシコペソを選定しています。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよび JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLC が公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### [野村マネー マザーファンド]

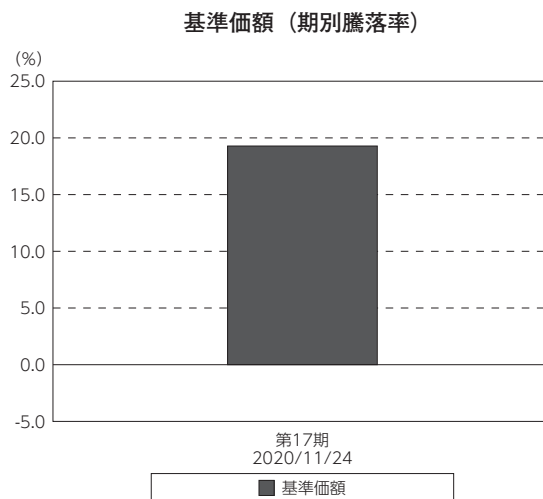
残存 1 年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月23日～2020年11月24日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2020年5月23日～2020年11月24日)

収益分配については、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、基準価額水準等を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2020年5月23日～2020年11月24日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.059%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,260

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

### 【野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】 受益証券への投資比率を高位に維持することを目指します。

### 【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】

ファンドは、日本の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。高配当株からのインカムゲインに加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、先行き不透明な相場環境であっても、株式プレミアムの安定的な収益化に努めて参ります。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として実質的に円を売り、各選定通貨を買う為替取引を行ないます。

通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

### 【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

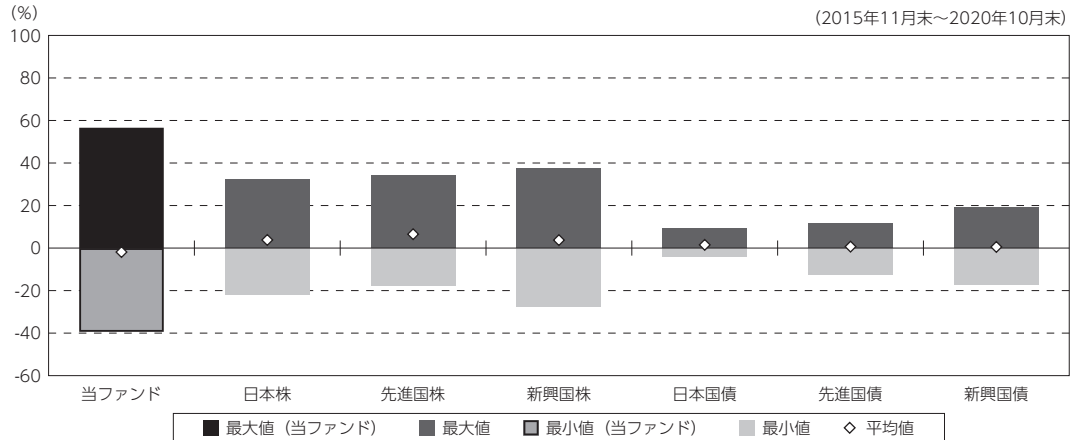
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2012年6月19日から2027年5月24日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を通じて、日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス	日本の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当株に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 39.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.9	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

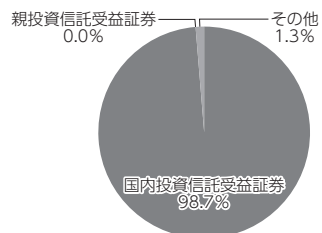
## 組入資産の内容

(2020年11月24日現在)

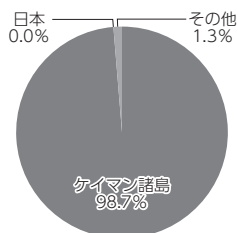
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス	98.7
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

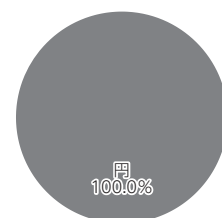
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第17期末
	2020年11月24日
純資産総額	4,625,483,137円
受益権総口数	2,715,996,973口
1万口当たり基準価額	17,031円

(注) 期中における追加設定元本額は17,672,802円、同解約元本額は505,275,906円です。

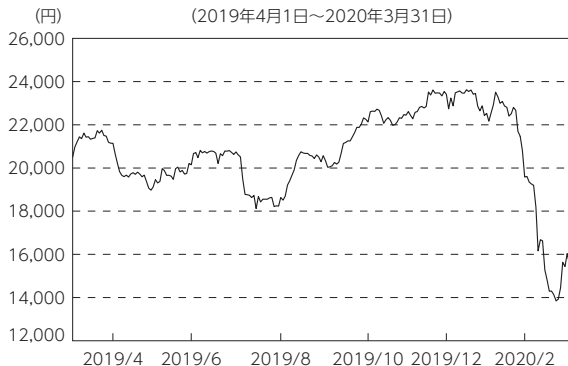
## 組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【純資産価格の推移】

(2019年4月1日～2020年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月1日～2020年3月31日)

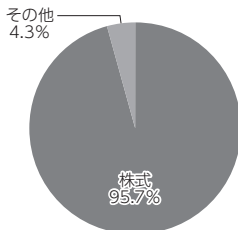
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

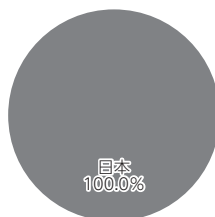
(2020年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7
2	三井物産	卸売業	円	日本	2.6
3	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
5	オリックス	その他金融業	円	日本	2.3
6	三菱商事	卸売業	円	日本	2.1
7	三菱電機	電気機器	円	日本	2.0
8	小松製作所	機械	円	日本	1.9
9	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	円	日本	1.9
10	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.9
組入銘柄数			135銘柄		

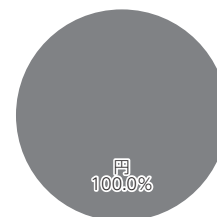
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド】の各クラスに帰属する資産のうち、共通する部分の総和に対する割合です。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

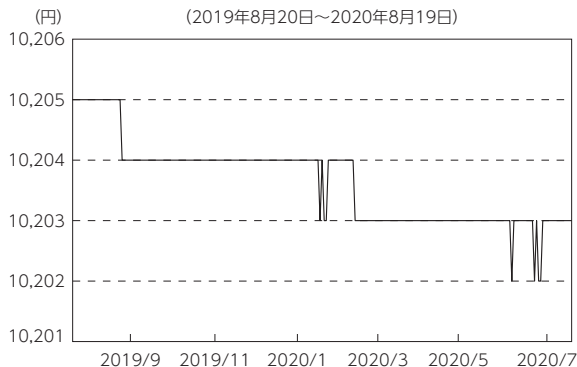
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2019年8月20日～2020年8月19日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月20日～2020年8月19日)

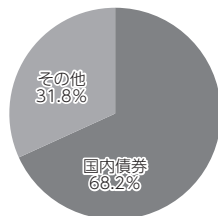
該当事項はございません。

## 【組入上位 10 銘柄】

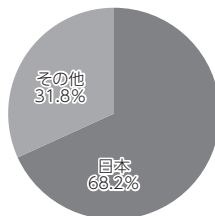
(2020年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.3%
2	神奈川県 公募(5年)第66回	地方債	円	日本	6.3%
3	北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	地方債	円	日本	6.3%
4	商工債券 利付(3年)第211回	金融債	円	日本	6.3%
5	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.0%
6	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.0%
7	東北電力 第456回	社債	円	日本	5.4%
8	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	特殊債	円	日本	3.8%
9	農林債券 利付第783回い号	金融債	円	日本	3.5%
10	関西電力 第485回	社債	円	日本	3.2%
	組入銘柄数		16銘柄		

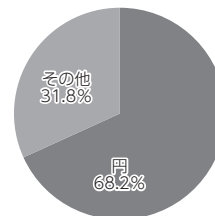
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）





### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年11月24日現在)

年 月	日
2020年11月	26
12月	24、25、28
2021年1月	18
2月	15
3月	－
4月	2、5
5月	13、24、31
6月	23
7月	5
8月	30
9月	6
10月	11
11月	1、11、25
12月	24、27、28

※2021年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。